

務太 田商 工所 労働 事務 長事	務伊 勢崎 商工 所労働 事務 長事														
至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自	至自
〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃	〃〃
八六	六三	一	九	九八	八六	六四	四二	一	八	八六	六三	一九	九七		
三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四
三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三
尾 島 薫	小 出 和 男	高 橋 溥 幸	加 藤 光 治	塚 越 一 夫	宮 下 恒 雄	中 嶋 貞 一	小 澤 貞 夫	高 山 昭 之	斎 藤 喜 久 雄	星 野 知 平	篠 澤 英 二 郎	藤 生 正 司	中 山 千 壽 雄		

〃	〃
至自	至自
〃〃	〃〃
一一	一
一〃	八
三四	三四
三三	三三
二一	二一
大 崎 茂 樹	内 田 勝

## 第二節 主な施策、事業等の推移

### 第一項 産業政策の企画推進

一 産業政策の企画推進及び調整  
部の主管課として商工労働行政の企画立案、重要事項の決定、進行管理を行うほか、商工労働施策の調整を図り、総合的な産業活性化対策を推進している。また、全庁的な企画調整機能の一部を担うなど、部行政の円滑な運営に努めている。

内需主導による景気拡大を続けていた我が国経済は、平成三年二月を山として後退局面を迎えた（バブル経済の崩壊）。産業構造の変化に対応した、より生産性の高い企業体質が求められるようになる中、三年十一月には、産学官の連携をとりながら、研究開発支援、人材育成、情報提供、交流等の機能を有する地域産業高度化促進の拠点形成をめざし、官民協力による第三セクター方式で「株」ぐんま産

業高度化センター」を発足させた。

平成四年四月には、県内企業の技術開発力の育成・強化及びこれに資する研究所等の選択的誘致や産業支援サービス業の立地促進などにより、本県産業の高度化を積極的に推進し、力強い産業社会の形成を図るため、その政策的支柱として、「群馬県産業高度化促進条例」を施行した。また、各種高度化施策の効果的な展開を図るため、産学官による産業高度化推進会議を運営し、ぐんま産業高度化センターの施設整備構想や産学官共同研究のあり方などについて検討を行った。

平成五年十月を景気の谷として、景気は回復の方向に向かったが、急激な円高の進行による景気低迷の懸念、市場の成熟、国際化・情報化の進展など内外の潮流も変化する時期であった。そのような中で、本県製造業が自立的、創造的な発展を続けていくために技術開発力や研究開発力の強化を図り競争力のある製品づくりに取り組めるよう、各種施策の積極的な展開に努めた。七年十一月には、ものづくりを支える中小企業の基盤技術の集積をふまえ、その一層の高度化を促進するとともに、新たな分野に積極的にチャレンジする研究開発型・企画提案型企業の育成など、新産業育成に向けた取り組みが不可欠と考え、「ぐんま産業活性化ビジョン」を策定した。また、太田リサーチパーク

内に六年に着工した「ぐんま産業高度化センター」の社屋が七年十一月に完成した。

平成九年五月を山として景気は後退局面に入ったが、同年九月、景気回復を目指すとともに、厳しい経営環境を強いられている中小企業を支援するため、全庁的に取り組む体制として中小企業対策推進本部を設置した。

平成十二年二月には、ITなどの新技術の急速な発展や、少子高齢化、女性の社会進出などこれからの時代の変化に敏感に対応するため、二十一世紀初頭の本県経済社会のあり方と産業の振興策の指針として、強さと優しさのある元気な経済社会の実現を目指した「e-Vision 新ぐんま経済社会ビジョン」の策定を行った。

さらに平成十三年四月には、同ビジョンの政策理念等を具体化し、その推進体制を確立するための基本条例として「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」を施行した。

また、平成十三年三月には、「産業科学技術振興方針」一年の礎を築く群馬産業技術戦略」を策定し、これにより、群馬県を「ものづくり立県」という観点から捉え、産業の技術力を戦略的に高めることにより、強い群馬の経済基盤を築くという、産業政策の進むべき道筋を示した。

二 産業情報の収集・提供

変化する経済情勢に応じ、適切な施策を機動的に実施するため、県及び国内外の経済情勢、各種産業情報の収集、分析を行っている。

県内産業動向については、県内企業約二百社に産業情報モニターを委嘱し、モニターを通じ各企業の生産や販売の状況、景況感と見通し、県への要望等を調査し県経済動向調査としてとりまとめ、施策運営の資とすると同時に関係機関に配布した。

平成八年度からは世界規模での競争時代を踏まえ、海外進出企業の実態把握、進出を検討する企業への適切な情報提供を行うため、群馬銀行上海支店に職員一名を派遣し、海外情報収集・提供の体制整備を図った（平成十一年度まで）。

平成九年度からは県内企業の海外進出の実態を把握するため「海外進出企業動向調査」を行っている。

第二項 商工団体の育成強化と中小企業の組織化指導

一 商工会・商工会議所育成指導

県内の商工会議所は、安中市を除く十市に設立され、また、商工会は、平成十一年四月に前橋商工会議所と前橋市

城南商工会が合併したため、現在では、安中市及び県内五十九全町村並びに高崎市群馬、太田市毛里田の計六十二か所に設立されている。これら地域の商工団体と、群馬県商工会議所連合会及び群馬県商工会連合会が一体となって、主として本県商工業の総合的な振興発展のための事業を広く展開しているところである。

商工団体の事務局体制については、国庫補助事業として昭和四十七年度に事務局長制度が創設され、平成十四年度現在、同補助事業を活用した事務局長設置は、四商会議所、四十一商工会の計四十五団体となっている。

また、中小企業の倒産防止対策の一環として、国庫補助事業を活用した「倒産防止特別相談室」が昭和五十四年四月に高崎商工会議所に設置され、以来、五十五年四月に前橋、同年十一月に桐生、五十六年四月に群馬県商工会連合会、五十七年十月に伊勢崎と太田の各商工会議所に設置された。なお、同相談室は、五十九年度から「経営安定特別相談室」と名称変更し、その後、平成元年七月に館林商工会議所にも設置され、現在、県内七カ所で、倒産の未然防止と倒産による社会的混乱の防止に取り組んでいるところである。

ここ数年、県内では市町村合併に関する動きが活発になつてきており、これに呼応する形で商工会の合併につい

ても動きが出てきている状況である。最も顕著な事例としては、平成十五年四月に行政レベルでの合併が確実視されている万場町と中里村の両商工会であり、十四年七月、両商工会の役員などを構成員とした「万場町商工会・中里村商工会合併問題研究会」の設置が予定されているところである。

## 二 中小企業連携組織対策

平成四年からの十年間における組織化行政は、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合、企業組合、火災共済協同組合、信用協同組合、中小企業団体の組織に関する法律に基づく商工組合、協業組合及び商店街振興組合法に基づく商店街振興組合の設立及び育成指導であった。

これらの組織化行政について、県では、群馬県中小企業団体中央会との密接な連携のもと、組合制度の普及徹底、組織設立手続きの支援、さらには運営全般についての指導を積極的に行った。

そのため、群馬県中小企業団体中央会に対し、国庫、県単独による補助金を交付し、人件費及び事業費を支援した。また、平成十二年に法改正が行われ、信用組合が国に、商店街振興組合が市に事務移管され、県の所管を離れた。平成十四年三月末における県所管組合数は、事業協同組

合五百五十一、火災共済協同組合一、協同組合連合会五、企業組合二十三、商工組合二十、協業組合八、計六百八である。

ここ五年間では、年間十五程度の組合が設立され、同程度が解散しており、県所管組合数はおおむね六百前後で推移している。

最近設立される組合の傾向としては、組合を設立することにより信用力を高め、主として官公庁からの共同受注に活路を求める同業者の事業協同組合が多く、また各組合員企業の技術を活かしリサイクル等の共同研究開発事業に取り組む異業種の組合も目立っている。さらに、県内での実例は少ないが、少額の資本で法人格を取得できることから、主としてコミュニティービジネスの分野で企業組合が注目されている。

## 第三項 (財) 群馬県中小企業振興公社

平成十一年に中小企業基本法が改正され、翌年には中小企業支援法が整備されるなど、中小企業政策の抜本的な見直しが図られた。

また、県においては、二十一世紀初頭の経済政策の理念等を定めた「e-Vision 新ぐんま経済社会ビジョン」を平成十二年二月に策定したのに続き、このビジョンの理

念に基づき施策を推進する拠り所となる「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」を十三年四月一日から施行した。

こうした背景のもとで、中小企業振興公社の業務内容も、設備貸与、下請中小企業振興、各種情報の提供といった発足当初から継続している施策に加えて、新規創業・起業の促進、産学官連携支援など、将来を見据え、次代を担う新たな産業を創出・育成するための施策を実施するようになった。

#### 第四項 産業集積の促進

本県においては、昭和三十年代後半以降、工場誘致と既存企業の育成強化など工業開発に力点を置いた施策を積極的に推進し、これが国内における工業化の進展とそれに伴う経済規模の拡大とも相まって、産業構造の高度化、地域経済の拡大発展に大きく貢献し、全国的に見ても、内陸部では有数の工業県となり、今日の経済基盤が築かれてきたところである。

立地面積千平方メートル以上を調査対象とする工場立地動向については、昭和四十八年をピークとして、一時後退したものの、六十年以降は立地件数で百件、面積も概ね百坪以上の高水準を維持してきた。しかしながら、バブル景気崩壊に伴い、平成五年以降は件数、面積とも大幅に減少し、バ

ブル期の約二分の一の水準となったが、十二年以降は回復の兆しを見せている。

こうした中、本県では国土利用計画法、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律等の土地利用関係法令や環境関係法令等を踏まえ、産業間の調整や地域環境との調和を図りつつ、立地条件の優れた工業用地を選定し、産業の発展基盤の整備と工業用地の計画的確保を図り、企業誘致を積極的に推進してきた。

特に、企業誘致施策については、工業再配置促進法、低開発地域工業開発促進法、農村地域工業等導入促進法等を活用し、既存企業の体質強化と工業構造全般の高度化を図るため、経営内容が健全で、安定性、成長性があり、県内既存企業への波及効果が大きく、公害等の発生の恐れのない優良企業の選択的誘致に努めた。特に平成三年度に制定された群馬県産業高度化促進条例に基づき、本県産業の研究開発力及び生産技術力の強化並びにその促進に寄与する企業の誘致を推進するため、太田リサーチパーク、高崎情報団地等の、地域特性に応じた産業支援業務機能の集積や都市型産業の育成・導入を図った。

バブル景気崩壊後、長引く景気低迷の下、経済のグローバル化とも相まって、企業の事業再構築による生産拠点の再編、集約化の大きな動きが本県でも見られ、産業構造の

変化に対する新規・成長分野の創造、開拓の必要性、新技術・新分野開拓の必要性などへの対応が求められるようになった。

そこで、本県ではものづくり産業や新産業を中心とした産業集積の促進を図り、ものづくり産業やこれを基盤にして生まれる新たな産業と補完・連携する新たな産業集積の形成を目指すため、集積の創出、集積の継続、新産業の創出を柱とする「群馬県産業集積基本方針」を策定し、企業再編の中にあつても、産業の集積地となるよう、即ち、企業に選んで貰えるよう総合的な魅力ある地域づくりを目指している。

企業立地状況（新設・増設別）  
（単位 千㎡）

年次	工場数	敷地面積	新設		増設	
			工場数	敷地面積	工場数	敷地面積
平成三	二五	一〇〇	一六	三九	九	六四
四	九	一四	六	二五	八	七〇
五	五	七	九	二六	四	五〇
六	六	一六	九	二五	五	四〇
七	七	一八	四	一五	三	四二
八	四	一五	八	一〇	三	四二
九	六	一四	六	一七	〇	三七
一〇	五	一六	五	一〇	〇	三七

業種	一〇年	一一年	一二年	一三年
業種	二六	二五	二二	二一
食料品	一五	一〇	一〇	一三
飲料・飼料	一	一	一	一
繊維	一	一	一	一
木材	一	一	一	一
パルプ・紙	一	一	一	一
窯業・土石	一	一	一	一
衣服	一	一	一	一
家具	一	一	一	一
出版・印刷	一	一	一	一
プラスチック	一	一	一	一
ゴム製品	一	一	一	一
皮革	一	一	一	一
その他	一	一	一	一

企業立地状況（業種別）

業種	一〇年	一一年	一二年	一三年
業種	二六	二五	二二	二一
食料品	一五	一〇	一〇	一三
飲料・飼料	一	一	一	一
繊維	一	一	一	一
木材	一	一	一	一
パルプ・紙	一	一	一	一
窯業・土石	一	一	一	一
衣服	一	一	一	一
家具	一	一	一	一
出版・印刷	一	一	一	一
プラスチック	一	一	一	一
ゴム製品	一	一	一	一
皮革	一	一	一	一
その他	一	一	一	一



第八部 商工労働部（産業政策課）

富士見村	赤城村	北橋村		安中市		富岡市		藤岡市		渋川市		館林市
富士見	赤城	上ノ原	計	安中横野平すみれ	計	富岡藤木原	計	本動堂第二	本動堂	有馬企業	計	館林東部第二
県企業局	県企業局	北橋村土地開発公社		安中市土地開発公社	県企業局	富岡市土地開発公社	県企業局	藤岡市土地開発公社	藤岡市土地開発公社	渋川市土地開発公社		県企業局
五五	二七四	四五	一七五	九六	五〇八	二五	一六二	三六	二九	二二三	一六六	四三〇
一	一	一	五	二	三	二	四	二	二〇	一	九	五

境町		昭和村	新治村	月夜野町	箕郷町	長野原	甘楽町		吉井町	子持村		榛名町	粕川村	新里村	
境上武第二	計	昭和閑屋	須川平第三農工	真	箕郷	長野原	下井	計	岩比	西組	計	滝山	粕川第二	山上	
県企業局		県企業局	新治村土地開発公社	月夜野町土地開発公社	県企業局	県企業局	甘楽郡土地開発公社		吉井	吉井	子持村	群馬西部土地開発公社	群馬西部土地開発公社	県企業局	新里村
五一	四一三	三九七	一五	一三七	四七	三八	五七	一六三	七一	二四	二七	一七〇	八一	八九	五六
一	一	一	〇	二	一	一	一	三	一	一	二	一	一	一	一

新田町	新田西部第二	県企業局	四八	一
	新田東部	県企業局	二二三三	四
	計		二八一	五
明和町	明和第二	県企業局	八九	一〇
千代田町	鞍掛舞木	県企業局	八九	一
邑楽町	鞍掛第三	県企業局	二六一	五

本表に掲載した工業団地は、平成三年八月から平成十四年三月までに分譲を開始したものである。

資料「工業開発の推進状況」(産業政策課)

主要企業の立地状況

平成三年

立地点	企業名	業種
館林市	白石アルミニウム(株)	金属製品
箕郷町	(株)中里建設	木材
館林市	神戸生絲(株)	織維
赤堀町	まるか食品(株)	食料品
榛名町	東海漬物製造(株)	食料品
赤堀町	立見建設(株)	木材
千代田町	長谷川工機(株)	金属製品

平成四年

笠懸町	千代田工業(株)	輸送機器
藪塚本町	太田冷器(株)	金属製品
藪塚本町	(株)オーアンドケー	鉄鋼
高山村	群馬精機(株)	輸送機器
境町	キヨー工業(株)	化学
赤堀町	ハイテックス協同組合	繊維
榛東村	清水重機工業(株)	一般機械
藪塚本町	(株)萩原鉄工所	一般機械
赤城村	日本カーリット(株)	化学
吉岡町	大塚工機(株)	輸送機器
笠懸町	ナトコペイント(株)	化学
尾島町	(株)ゼクセル	輸送機器
明和町	北海製罐(株)	金属製品
赤堀町	岡部工業(株)	一般機械
(佐)東村	チチヤス乳業(株)	食料品
粕川村	(株)塩野	衣服
太田市	(株)山本工藝	家具

第八部 商工労働部（産業政策課）

榎東村	高崎市	松井田町	北橋村	富岡市	前橋市	粕川村	館林市	渋川市	館林市	富岡市	安中市	新田町	吉井町	館林市	安中市	富岡市
(株)丸山機械製作所	群馬畜産加工販売農業協同組	(株)宮本製作所	クミ化成(株)	勅使河原鉄建(株)	(株)須田製作所	マック食品(株)	正田醤油(株)	ジェーシービパレッジ(株)	大日本インキ工業(株)	田中貴金属工業(株)	北関コンクリート工業(株)	東亜工業(株)	(株)因幡電機製作所	曙ブレーキ工業(株)	(株)アンザイ	今井プレス工業(株)
一般機械	食料品合	一般機械	プラスチック	金属製品	金属製品	食料品	食料品	飲料・飼料	プラスチック	非鉄金属	窯業・土石	金属製品	電気機器	輸送機器	プラスチック	輸送機器

平成五年

吉井町	下仁田町	富士見村	子持村	富岡市	尾島町	尾島町	榎東村	赤堀町	板倉町	新里村	館林市	藤岡市	太田市	子持村	(佐)東村
城東電機産業(株)	鶴田食品工業(株)	(株)赤城商会	日本精密測器(株)	東京カレント(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	キッコーマン(株)	シラコ物流(株)	三和コンクリート工業(株)	(株)加藤電気工業所	(株)ホクエツ	(株)中埜酢店	三和製鋼(株)	桐生工業(株)	(株)関越物産	(株)木村鋳造所
電機機器	食料品	窯業・土石	精密機器	食料品	飲料・飼料	食料品	食料品	窯業・土石	電気機器	窯業・土石	食料品	鉄鋼	輸送機器	食料品	その他

平成七年

平成六年

太田市	藤岡市	大胡町	赤堀町	平成八年	沼田市	富岡市	館林市	吉井町	粕川村	高崎市	伊勢崎市	新治村	藤岡市	尾島町	太田市	榛東村	渋川市
(株)安眠	桐灰化学(株)	(株)コーテックス	田中建装(株)		森産業(株)	日産自動車(株)	住友林業(株)	日立金属機工(株)	トステム(株)	日本化薬(株)	ラサ工業(株)	理研コランダム(株)	(株)読賣新聞社	森紙業(株)	エスピーガーリック食品(株)	宮川梱包運輸(株)	東洋化学(株)
衣服・繊維	その他	鉄鋼	木材		食料品	輸送機器	その他	金属製品	金属製品	窯業・土石	化学	窯業・土石	出版・印刷	パルプ・紙	食料品	パルプ・紙	プラスチック

榛名町	前橋市	大胡町	沼田市	尾島町	長野原町	新町	館林市	平成九年	前橋市	沼田市	前橋市	伊勢崎市	渋川市	明和町	太田市	粕川村	大間々町
エヌエスケー・トリントン(株)	(株)ヒラタ	(株)山口製作所	東商化学(株)	森紙業(株)	浅間酒造(株)	高梨乳業(株)	ブルドックソース(株)		大平フーズ(株)	協同組合玉原クラフト	(株)ミヤジマ	関東鋳鉄(株)	(株)法川製作所	(株)トーモク	高崎ペンダー(株)	(株)日本キャンパック	(株)新進商会
一般機械	一般機械	金属製品	プラスチック	パルプ・紙	飲料・飼料	食料品	食料品		食料品	木材	家具	鉄鋼	電気機器	出版・印刷	鉄鋼	飲料・飼料	その他

第八部 商工労働部（産業政策課）

前橋市	富士機械(株)	輸送機器
甘楽町	高村建材工業(株)	窯業・土石
伊勢崎市	サンデン(株)	非鉄金属
藤岡市	(株)豊田技研	輸送機器
笠懸町	興研(株)	その他
前橋市	群馬日野自動車(株)	輸送機器
富岡市	(株)荒船	食料品
伊勢崎市	(株)パイロット	その他
伊勢崎市	日本製粉(株)	食料品
吉井町	日立金属(株)	プラスチック
邑楽町	東急車輛製造(株)	輸送機器
明和町	日東製器(株)	金属製品
昭和村	キヤノン電子(株)	一般機械
北橋村	クミ化成(株)	プラスチック

平成十年

伊勢崎市	ホダカ(株)	輸送機器
松井田町	日野自動車工業(株)	輸送機器
(佐)東村	(株)ミツバウォルプロ	輸送機器

藤岡市	太陽化学工業(株)	金属製品
伊勢崎市	(株)三共	一般機械
安中市	(株)ユー・コーポレーション	その他
板倉町	長谷川ファインフーズ(株)	化学
板倉町	(株)旭ダンケ	窯業・土石
(勢)東村	カンケン興産(株)	窯業・土石

平成十二年

太田市	(株)サニックス	その他
安中市	フジセイコー(株)	電気機器
渋川市	村岡食品工業(株)	食料品
群馬町	(株)ドンレミー	食料品
太田市	(株)ヒラタ	一般機械
境町	セキスイボード(株)	窯業・土石
桐生市	合資会社オリエンタル	一般機械

平成十一年

前橋市	群馬牛乳協同組合	食料品
伊勢崎市	(株)三河屋	食料品
太田市	富士ゴム工業(株)	ゴム製品

桐生市	(有)スズキワーパー	一般機械
甘楽町	竹澤工業(株)	輸送機器
太田市	富士部品工業(株)	プラスチック

平成十三年

館林市	(株)朝日フレシア	食料品
新田町	(株)千代田製作所	輸送機器
邑楽町	コスメイトリックスラボラトリーズ(株)	化学
安中市	協立精工(株)	一般機械
太田市	菊池プレス工業(株)	輸送機器
安中市	信越半導体(株)	電気機器
太田市	ジャパンモーターアンドジェネレーター(株)	電気機器
太田市	明電機工業(株)	電気機器
粕川村	サンデン(株)	一般機械
新田町	(株)キッツエスシーティー	一般機械
太田市	(株)ベネックス	金属製品

資料「工業開発の推進状況」(産業政策課)

### 第五項 計量検定業務

#### 一 事業登録等

新計量法が平成四年五月に公布、五年十一月に施行となり、計量器の製造・修理・販売等は、登録制から届出制に移行され、電磁式水道メーター等が新たに特定計量器に追加されたほか、化学用体積計等が特定計量器から除外された。

また、環境計量証明事業の重要性が一層認識され、振動に係る計量証明事業が追加され、特殊容器製造事業の指定権限が知事に委譲された。

平成十三年六月には、産業技術の高度化及び環境認識の高まりに伴い、ダイオキシン類に係る特定計量証明事業が新設された。

#### 二 検定・検査

産業の技術革新には著しいものがあり、計量器産業において、従来からの電気抵抗線式ばかりの他に電子技術を応用した誘電式ばかり等の製造が急増し、薬局、食肉販売店等に広く使用され、平成六年十一月に検定・検査の対象となったほか、商店、事業所で使用する「はかり」の定期検査の周期も、従来は市の区域は一年、町村の区域は三年